

北海道文教大学 人間科学部 健康栄養学科

2008（H20）年度

自己点検・評価に対する外部評価書

2009（H21）年11月13日

<はじめに>

本学が設置する管理栄養学部管理栄養学科(以下、「A管栄科」という)が、〇〇県〇〇市と北海道恵庭市という地域の相違はあるものの、北海道文教大学(以下、「文教大」という)・人間科学部健康栄養学科(以下、「文教健栄科」という)とほぼ同時期に設置され、両学科ともまだ歴史が浅いことや入学定員等も近似値の状況下にあることから、その相互の教育研究内容、管理運営等を比較し考察する中で、外部評価の一環として客観的に意見を交換し、両学科の更なる進展と充実を期するものである。今回の結論として、文教健栄科は建学精神、教育理念、教育目的に沿ってアカデミックポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを確立し、適切な管理運営がなされており、高く評価できる。また、この外部評価を実施するにあたり、A管栄科が見習うべき特色ある教育を実践し、多くの示範を受けたと考えている。

<概評>

第1章 理念・目的について

60 有余年の歴史を刻んだ学校法人鶴岡学園の「清く、正しく、雄雄しく進め」と説く創立者の建学の精神に沿って、文教大としての5項目からなる教育理念と具体的な目的を定め、その方針に従って学長以下教職員が一体となり、取り分け、文教健栄科では教育方針として「豊かな人間性と『もてなしの心』を持った人材育成」及び「高度な専門知識と問題解決能力及び実践力を持った管理栄養士の育成」を掲げ、それらについて、入学志願者へは勿論のこと、在学生及び教職員には学内での多様な機会等を通して、また広報誌、ホームページ等により広く社会にも周知している。加えて、大学開設後短期間にも関わらず、2005年(平成17年)には、「大学の理念と教育目標に関する小委員会」を設置し、文教大としての基本理念の再確認を行い、教職員間における目的意識の共有を図ったことは、本学においては未だ実現できていない試みで、見習うべき姿勢と考える。

只、2008年(平成20年)度時点においては、大学設置基準第2条の2に定められる学部学科の目的の公表が学則上明確でないため、それらを規定されることが望ましい。(この点については、2009年(平成21年)4月施行の学則には明記されており、既に対応されている。)

第2章 教育研究組織

大学はその目的を実現するための教育研究を行い、広く社会に提供し、寄与するために学部学科等の必要な研究教育組織を有するものであるが、我が国の少子化に起因する18歳人口急減期の大学運営において、両大学が共に置かれている、所謂、単科大学、小規模、地方大学といった厳しい条件下にあっても、文教大は大学自体の健全且つ持続的な発展のために、外国語学部に加えて、短期間に人間科学部、健康栄養学科、理学療法学科、作業療法学科及び看護学科と社会的要請が強く、志願者の関心も高い特色ある学部学科を相次いで設置され、今後も新たな学科増等を展開される等、大学本来の社会的使命と経営健全化の双方を踏まえた事業計画を確実に推進している運営は、高く評価できる。

他方、外部評価としての一面的な見方ではあるが、大学基礎データによれば、文教健栄科の2008年(平成20年)度入学者は、一般入試の歩留まり率が低下したために、結果として定員を下回り、この傾向は2009年(平成21年)度も継続して見受けられる。実はA管栄科においても昨年から志願者、歩留まり率共に下降傾向をみせており、学内で危機感を募らせているところである。高等教育機関が厳しい状況にある中、学生募集は多くの私立大学にとって最重要課題であり、魅力ある大学造りへの不断の努力が必要で、学士力の確保や教育力向上に向け、教育研究組織をより高度化するためにも、基盤となる適切な学生確保は不可欠と考える。

第3章 教育内容・方法

大学はその理念、目的を達成するため、学部学科において適切な教育課程を構築し、特色ある教育方法等により教授研究するところであるが、自己点検・評価報告書に記載のある通り、管理栄養士養成施設として認可された学部学科は、大学設置基準の枠組みに加えて、厚生労働省の定める栄養士法等に基づく指定科目、単位数、教員組織、施設設備等が示されており、同種他大学においても、その範疇で如何に特色を出すかを工夫している。以下に卒業要件は124単位と同じであっても、文教健栄科とA管栄科の2008年(平成20年)度時点における教育課程編成等の比較を記載するので、相互評価の観点から参考にされたい。

北海道文教大学・健康栄養学科

A大学・管理栄養学科

科目群		卒業に必要な単位数		計 30 単 位 以 上	教養 教 育 科 目 又 は 専 門 科 目 か ら 8 単 位 以 上	合 計 124 単 位 以 上
一般教育的授業科目	総合領域(9)	7科目12単位必修				
	人間と文化(6)	3科目6単位必修				
	社会と制度(4)	1科目2単位必修				
	自然と科学(6)	3科目6単位必修				
	外国語(18)	2科目3単位必修				
	スポーツと健康(2)	1科目1単位必修				
専門基礎科目	社会・環境と健康	4-4科目7単位必修				
	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	11-11科目17単位必修				
	食べ物と健康	12-11科目16単位必修				
専門科目	基礎栄養学	3-3科目5単位必修				
	応用栄養学	5-4科目7単位必修				
	栄養教育論	7-5科目7単位必修				
	臨床栄養学	7-6科目9単位必修				
	公衆栄養学	3-3科目5単位必修				
	給食経営管理論	6-6科目7単位必修				
	総合演習	2-2科目2単位必修				
	臨地実習	5-3科目4単位必修				
	総合(卒業研究等)	3-0科目0単位必修				

科目群		卒業に必要な単位数		計 24 単 位 以 上	教養 教 育 科 目 又 は 専 門 科 目 か ら 12 単 位 以 上	合 計 124 単 位 以 上
教養教育科目	人間の探求 歴史と文学 社会のしくみ 現代社会の特質 自然科学へのいざない 芸術の世界 ウェルネス	左記7分野から5分野を選択し、各2単位、計10単位以上				
	言語の世界 情報の技術	4単位以上				
	学際のところみ					
専門基礎科目	管理栄養士専門基礎	8-1科目2単位必修				
	社会・環境と健康	10-5科目8単位必修				
	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	13-11科目18単位必修				
	食べ物と健康	11-8科目12単位必修				
専門分野	基礎栄養学	3-2科目3単位必修				
	応用栄養学	5-4科目7単位必修				
	栄養教育論	5-4科目7単位必修				
	臨床栄養学	8-6科目10単位必修				
	公衆栄養学	3-3科目5単位必修				
	給食経営管理論	3-3科目6単位必修				
	総合演習	2-2科目2単位必修				
	臨地実習	1-1科目4単位必修				
	関連(卒業研究・学校栄養等)	3-1科目4単位必修				

※一般教育的授業科目の各科目群ごとの括弧つき数字は開講科目数を示す。

※専門科目の卒業に必要な単位数に示す○-△科目□単位数は○がその科目群における総科目数、△がそのうちの必修科目数、□は単位数を示す。

先ず教養科目において、文教健康科では30単位を卒業要件とし、A管栄科は24単位でその取得単位に大差はないが文教健康科が45科目開講中、必修科目30単位を設定していることに対し、A管栄科では56科目開講し、分野・領域毎の最低履修単位数を決めている以外は全てを選択科目としている。また、A管栄科は段階学習要素の強い語学科目以外は1~4年次に渡り履修機会を設けているが、文教健康科は1・2年次の開講を主としている。更に入学前の未履修科目に配慮し、A管栄科は学部教育の基礎となる生物、化学の関連科目を専門科目で開講しているが、文教健康科では教養科目として、主に化学を開講している等の相違が見受けられる。

他方、専門科目については、両学科とも管理栄養士養成施設として定められる専門基礎分野及び専門分野について、ほぼ同一の教育課程を編成しているが、文教健康科の総開講科目数は68科目、うち必修科目が58科目86単位であるのに対し、A管栄科にあつては総開講科目数75科目、うち必修科目が51科目88単位となっており、その他、専門基礎分野に独自の管理栄養士専門基礎科目群を設けている。また、卒業研究が選択か必修かの相違や給食管理経営論や臨地実習に見られる科目設定数の差異は、教育方法の違いによるものと判断できる。文教健康科のシラバス等によれば、その教育目標も厚生労働省の示す概略に沿って、管理栄養士養成を目的とした授業内容が適切に履行されている。授業形態は主要な専門基礎科目及び専門科目において、40名以下の単位を1クラスとし、学生による授業評価を行った上で、それらを教育指導上に反映させ、カリキュラムリビジョンに照らして適切に編成されていると考えられる。

なお、文教健康科では、2年次、3年次において進級要件を定めており、これは学士課程の質的向上に有効な手段と考えられるが、2008年(平成20年)度には留年生が全体で10%程度になっており、その割合がA管栄科に比して大きい。また、退学者は、2007年(平成19年)度の文教健康科が24名、A管栄科が4名で、特に文教健康科は1・2年次生の比率が3・4年次生よりも大きく、これら数値は決して低いものではない。

今後、「教育開発センター」が中核となった一連のFD活動やクラス担任及びアドバイザー制度が機能し、また2010年(平成22)度から予定されるGPA制度及びCAP制が実施されることにより、卒業時の学生の質の保証に結び付き、これらの課題に有効に機能すると共に、延いては現状50%~60%に留まっている管理栄養士国家試験合格率が、目標とする80%程度に上がっていくものと大いに期待されることである。

第4章 学生の受入れ

文教健栄科における学生の受入れは、定められた6項目からなるアカデミックポリシーに従って、入学後の教育との関連を十分に踏まえて、入試方法の多様化、評価尺度等の観点から適切に行われていると考える。また、文部科学省の入学選抜実施要綱に沿って、推薦入学試験における募集人員は入学定員の50%までとするなど、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい能力・適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施されている。しかしながら、2008年(平成20年)度の入学試験にあつては、志願者総数269名に対し、合格者数は241名で、単純計算で志願者の約90%が合格する実態は、今後、志願者の減少が入学者数に直結してしまう可能性があり、教育理念を実現する上でも、ある程度選抜できる状況が望まれる。なお、同年度のA管栄科の現状は、入学定員160名に対し、志願者総数857名、合格者数は260名となっており、合格者は志願者の30%程度となっている。

第5章 学生生活

多様な学生のニーズを尊重した学習、進学、就職に関するサポート、心身両面のケアを行う相談体制、課外活動に対する支援、アカデミックラッシュ等に対する予防策、奨学金及び減免制度等への配慮など、学生生活と学習環境については、それぞれを所掌する組織体、規程等に基づき、PDCAサイクルを実践し、学生アンケートも反映して、学生の要望を敏感に捉えており、取り分け、その結果として就職率が97%を越える高い水準を示していることは評価できる。

一方、2007年(平成19年)度の大学独自の奨学金給付・貸与の数値において、採択率が低いように感じられるので、制度の積極的な活用を期待したい。

第6章 研究環境

A管栄科も同様であるが、完成年度後、数年間を経ただけの大学は、教育と研究のバランスの重要性は認識しているものの、どうしてもまずは学生の教育を優先せざるを得ない面があり、その結果として、研究業績や科学研究費への積極的な姿勢が薄れがちである。文教健栄科でも研究業績の発表、科学研究費への申請がやや低調に感じられる。本学においても同様な傾向にあるが、その対策として「学長裁量経費」なる制度を設け、研究費とは別枠で教育の向上や科学研究費に結び付くような研究に対して、特別に予算を計上し、奨励しているところである。また、教員個人研究費については、本学開設当時に施行されていた大学設置審査内規に従って、助手から教授まで研究費一人当たり積算30万円に加えて、研究旅費15万円、研究図書費15万円の合計60万円を踏襲し、各分門間流用は可能としているので参考にされたい。

第7章 社会貢献

大学は、その知的資源を持って地域社会に貢献することが期待されており、文教健栄科においても公開講座を中核として、それら役割を担っており、評価できる。また、地元恵庭市における政策形成への参加も多様な方法で積極的に活動され、社会貢献への役割を十分果たしていると考えられる。

第8章 教員組織

教員組織については、大学設置基準及び管理栄養士養成施設基準に沿って配置されており、また、教員の採用、昇格、昇任等については学内規定に基づき、適切に処理されている。

第9章 自己点検・評価

大学は教育研究の水準を維持、向上させるために、常にPDCAサイクルの視点から、不断に自己点検・評価に努めなければならないが、文教大にあつては、それらを恒常的に行うシステムが制度化され、学長を中心に組織化し、それを運営するための規定整備も進んでいる。更に「大学の理念と教育目標に関する小委員会」が中心となり、FD活動や教育方法の改善に取り組んでおり、評価できる。

今後は、昨今の私学運営における事務職員の役割の重要性に鑑みて、FD活動のみならず、SD活動へも積極的に取り組まれることを期待する。

第10章 情報公開・説明責任

学園及び大学の情報公開については、ホームページを中心として広く社会に公開されており、評価できる。

<長所として特記する事項>

- ① 自己点検・評価を大学自らの考えに基づき実施され、その評価方法の一つとして、第三者評価に積極的に取り組まれている姿勢に敬意を表する。
- ② 栄養系の学科で海外研修を実施している事例が少なく、大きな特色と考える。
- ③ 文教ファームを实践されているが、このような体験的学習は全国的にも少ないので、高く評価できる。
- ④ 高等学校で履修しなかった学生への「化学」等の補習授業は、大学での教育課程を円滑に進めるために必要となっており、高く評価できる。

<問題点として特記する事項>

- ① 明確に定められた大学の理念、目的、教育目標に沿って、更に具体的な人材養成の表現があっても良いのではないかと考える。
例えば、医療福祉分野への人材養成、学校栄養士としての栄養教諭育成、食品或いは給食会社への人材養成等の将来像と比較して具体的に示されると良いと考える。
- ② 過去3カ年の管理栄養士国家試験の合格率が、50.6%、59.1%、50.0%と全国平均よりは上回ってはいるが、四年制管理栄養士養成施設の新卒平均が70%前後であり、この合格率を上げることが望ましい。

<改善を助言する事項>

- ① 人間科学部の他学科の特性を考え、医療福祉分野への人材養成等を特色としてはどうかと考える。
- ② 理学、作業療法、看護の各分野と共通科目等を設定し、学科横断的な科目を設定するとより特色が出るかと考える。
- ③ 海外研修は大きな特色と思われるので、その単位化を図ったり、研修先との教員、学生等の相互交流を推進すると良いと思われる。
- ④ 国試対策として、A管栄科にあっては、国家試験対策室を組織化し、模擬試験を4年次に10回実施、学生自身に自ら弱点を見つけさせ、その分野を重点指導するなどしているの、参考にされたい。
- ⑤ 臨床実習については、管理栄養士養成上、重要な科目と考えられるので、臨地実習の中でなく、カリキュラムに組み込み実施されると良い。
- ⑥ 倫理性を養う教育の必要性、位置づけを考えておられることから、例えば、医学概論等に「生と死」「職業倫理」「インフォームドコンセント」などの領域を反映すると良いと考える。
- ⑦ 管理栄養士になるための基礎学習として「化学」のみならず、「生物」を教育課程又は入学前教育に入れると効果的と考える。

<概評>

平成15年度開設の北海道文教大学人間科学部健康栄養学科について、「平成20年度自己点検・評価報告書」、「大学基礎データ」等の提出資料に基づき外部評価を行なったところであるが、その結果、北海道文教大学人間科学部健康栄養学科は、大学の定める5つの教育理念と目的、人間科学部の5つの教育目標、健康栄養学科の2つの教育方針と5つの教育目標を着実に実現しつつあることから、報告書の10項目の基準を満たしているものと評価する。

「理念・目的」に関しては、健康栄養学科は、大学・学部の教育理念と目的に基づき、2つの教育方針と5つの教育目標を定めている。健康の担い手として社会に求められる優れた管理栄養士を養成するための教育方針と教育目標が明確に示されており、特に管理栄養士に期待されている役割である個人に対応した指導力や栄養アセスメント等に焦点をあて、そのために必要な教育方針と教育目標が設定されていることは評価できる。また、大学・学部・学科の教育理念、目標、方針は、様々な機会に学内外に周知されている。

「教育研究組織」に関しては、北海道文教大学には、外国語学部と人間科学部の2学部と大学院グローバルコミュニケーション研究科が設置されている。学部開設時は健康栄養学科の1学科のみであった人間科学部は、開設以降、理学療法学科、作業療法学科、看護学科が増設され、現在4学科構成の学部となっている。健康栄養学科は、学生定員600名に対して、教授11名、准教授3名、講師8名の22名の専任教員が管理栄養士養成課程を担当しており、大学設置基準上必要な専任教員数（12名）を十分上回っている。

「教育内容と方法」に関しては、大学設置基準、管理栄養士養成課程のカリキュラムに則り、「教養科目」「専門基礎科目」「専門科目」の分野を設け、教育課程を編成している。管理栄養士としての職業意識、問題解決能力及び実践力を早くから高めるため、履修シーケンスを考慮し、1年次から「専門基礎科目」及び「専門科目」が配置され、3年次には職業意識を持たせるための科目を設定している。また、管理栄養士の業務の国際化に対応するため、「専門英語」の科目が設置されている点においても特色がみられる。教育課程は国家試験を射程に入れると同時に、「全学教養科目運営委員会」を設置し、教養教育についても検証が行われている。学生による授業評価、出席状況の把握、厳格な成績評価、履修登録制限、進級要件の設定、専門的基礎科目の補習、アドバイザー制、各種オリエンテーションの充実、父母懇談会の実施等、様々な取り組みが行われている。こうした努力を背景に健康栄養学科の管理栄養士国家試験の合格率は全国平均を上回っている。

「学生の受け入れ」に関しては、多様な学生を受け入れるため、4種類の入学者選抜方法を採用している。ホームページには学科のアドミッション・ポリシーが明示されており、入学定員充足率は良好であるが、定員を充足していない年度もあるため、今後の志願者数の動向を注視する必要がある。また、栄養士・管理栄養士の業務に対する高校生の認知度が低いという認識のもと、出張講義、進路相談会、オープンキャンパス等を通じて、その業務内容の理解を深めようとしている点は評価できる。

「学生生活」に関しては、各種奨学金及び授業料の減免制度が設けられており、学生の健康・心理相談については、保健管理センター、カウンセラー、学生相談室が用意され、人的体制が充実している。ハラスメントについては、規程に基づきハラスメント防止・対策委員会が組織され、周知も徹底している。就職指導については、学科のアドバイザー制度、きめ細かい就職支援講座等を背景に、高い就職決定率を維持している。大学祭の他に学生の自主的な催しとして、新入生が互いの親睦をはかり、在学生との交流を深めるために体育祭が行われており、年々参加者も増えていることから、活発に学生は活動していると言える。

「研究環境」に関しては、助手以上の専任教員には個人研究費が支給され、ほぼ全員に個室の研究室が割り当てられており、研究環境は良好である。教育活動及び委員会活動等の業務が多く、専任教員の研究活動については、「自己点検・評価報告書」にも見られるように未だ不十分であるが、毎年度の研究課題計画書及び研究課題報告書が提出され、研究費の増額も計画されており、今後はさらなる研究成果が期待できる。

「社会貢献」に関しては、公開講座の実施、洞爺湖サミットにおける食育関連イベントへの学生参加、小学生を対象にした食育教室や恵庭市黄金町内会婦人部での料理教室を実施している。また、恵庭市の各種委員会への委員派遣や大講堂・グラウンドなどの施設を開放しており、地域社会との連携にも配慮がなされている。公開講座は途についたばかりであるが、公開講座委員会が設置され、会場を恵庭だけでなく札幌に設ける計画もあり、今後の展開に期待がもてる。

「教員組織」に関しては、専任教員が適切に配置され、教員1人あたりの学生数は、人間科学部全体では19.4人、健康栄養学科でも28.2人であり、適切な規模である。教員の年齢構成も偏りなく配置され、バランスがとれている。また、実習・実験を補助する助手5名に加え、6名の実習補助員が配置されている。教員の募集・任免・昇格については、「教育職員任用規程」が制定され、その資格基準・資格審査基準は明文化されている。教員資格審査委員会は関係学科以外の教員も含まれ、また採用にあたっては選考の経緯を教授会に報告し、採用・昇格に際して、審査手続の透明性を確保している。教員の教育・研究活動については、一定の規定のもとで報告書を作成し、毎年これを学長に提出して教育・研究の活性化に役立たせている。

「自己点検・評価」に関しては、「北海道文教大学、北海道文教大学大学院及び北海道文教大学短期大学部大学評価委員会」が中心となり、実施されている。健康栄養学科では、平成16年度に部分的な自己点検・評価が行われた。平成19年3月に学科が完成年度を迎え、第1回卒業生を送り出したのを機に大学基準協会の項目に従い全面的な自己点検・評価及び外部評価を実施し、多方面より教育研究活動について評価・助言を受けようとしている。ファカルティ・ディベロップメント (FD) については、平成16年10月に発足した「教育開発センター」が中心となって実施されている。

「情報公開・説明責任」に関しては、『研究者総覧』、『自己点検・評価報告書 2002』、『2004年度北海道文教大学年鑑』などの刊行物を全教員、事務諸部門及び図書館、文部科学省、北海道内を主とする他大学に送付している。また、財務情報については、平成19年度から学内広報誌を活用し財務三表を公開している。現在はホームページを利用し、「自己点検評価報告書」、「事業報告書」等を公開するなど、積極的に情報を公開している。

<長所として特記する事項>

- ① 学生の習熟度に対応した教育を実施し、進級要件、学外実習の履修要件、卒業要件、国家試験受験資格要件を設定して、学生の質的保証に努めようとしている。GPAの設定は今後の取り組みであるが、さまざまな活用計画には注目すべきものがある。
- ② 管理栄養士国家試験合格を目指して、夏期休暇や冬期休暇にも特別講習を実施している。
- ③ 1・2年次のクラス担任、副担任、3、4年次のアドバイザー制によって学生にきめ細かい履修指導を行うことができる体制となっている。
- ④ キャンパス内にある教育研究農場（文教ファーム）での活動により、食品の生育・生産に関する知識を深めている。
- ⑤ 臨地実習については、実習施設の選択肢の幅が広く、実習施設と十分な情報交換を行なっている。
- ⑥ 教養科目として地域の特性を視座におく「北国の生活と健康」という特色ある科目が設置されている。
- ⑦ 1年次から「専門基礎科目」及び「専門科目」が配置され、3年次には「現代社会とキャリアプラン」、「臨地実習」等の科目が設けられており、早い時期から管理栄養士としての職業意識、問題解決能力及び実践力を高める機会を提供している。
- ⑧ 栄養士・管理栄養士の業務に対する高校生の認知度が低いという認識のもと、体験講義、出張講義、進路相談会、オープンキャンパス等を通じて、その業務内容の理解に努めている。
- ⑨ 新入生お助け企画として行なわれている食生活サポートでの同学科3年生との交流の機会や、新入生が互いの親睦をはかり、在学生との交流を深めるために体育祭が行なわれている。
- ⑩ 就職指導については、アドバイザー、就職等支援委員会、就職課との連携により組織的、体系的に実施され、学生の就職状況も良好である。
- ⑪ 学生が学科の専門性を生かし、地域の小学生を対象とした食育教室を実施している。

<問題点として指摘する事項>

- ① 平成20年度を除き、入学定員超過率が110%を超えている。管理栄養士養成施設としては、定員の厳格な管理を求められる。逆に平成20年度は定員を充足できていないため、今後の志願者動向を注視する必要がある。
- ② 管理栄養士取得の目標すら持たないまま入学する学生がいるとのことであるが、入試における適性確認やそのような学生が入学した場合の入学後の早期からの一貫的な支援について検討する必要がある。
- ③ 毎年1年次から2年次に退学者が集中しているため、原因を把握し、改善に向けた一層の努力が望まれる。
- ④ 実習科目は4クラス（40名）で実施しているので適切であるが、専門科目の講義科目は2クラス（75名）で実施している。
- ⑤ 論文等研究成果の発表件数が少なく、学外の競争的研究費への申請率・採択率が低い状況にある。
- ⑥ 管理栄養士国家試験の合格率は、全国の管理栄養士養成課程の平均合格率より低い状況であるので、一層の努力が望まれる。

<改善を助言する事項>

- ① 大学、人間科学部、健康栄養学科の理念・目的・目標等について、大学案内、学生便覧、自己点検評価報告書、ホームページ等の媒体によって、表記が異なるものが見られるので統一した方が良い。
- ② シラバス執筆においては、OBE（outcome-based education）の視点を導入することや教育の方法についての記述を加えることを検討してほしい。